

一般財団法人大学教育
キニラム運営や質保証
F・I・Rなどの教育改革
善を担うさまざまな会員
で構成される 大学教員
を研究対象とする学術団
体である。会員に対する
調査であるが、その組織
特徴があるが、その組織
外に職种で非常勤含む
20.2%であり、教員
専任職員は人文系は全
満22.4%であり、そ
所在地は全国42都府
と海外に及んでい

子コロナウィヤクケ
理士」(担当役員、常
理事…落名篤、關西
際大)を、設置
員を対象としてCOV
に伴う大学教育
の状況についてア
ン

禍が続くなかで、大学教
育の現状と課題を考える
材料となるとして本紙よ
り学会への寄稿依頼を受
けたことから、WG座長
としての概要を紹介す
るものである。

50・0%、理系系8
7%、医療系3・8%、
教員養成系8・3%、芸
術・体育系3・2%、晚
期の業務領域は管理・総
務系4・5%、教育・学
生支援系15・1%であっ

に調査を実施した。実施期間：2020年30日～10月19日、回収率31.2件、回答率7%。オンライン調査。本学会は1286個人会員と333機関団体会員（2020月時点）を有し、国立の大学等の教員、等様な立場の人々、学生、自然科学、医学、複合領域等の様々な領域の教育・研究を、各大学の方力

ます。回答者の属性を紹介する（以下、特に断りのない場合、%の母数は回答数31）。回答者の所属機関は、設置形態では国立23.4%、公立7.1%、私立69.2%。学校種別では四年制大学36.5%、大学院大学7.1%、短期大学3.5%、その他1.9%。学生規模では500人以上51.0%、2000人以上50.0%、未未満26.0%、2000人未満

年代と性別は、20代1.3%、30代14.1%、40代26.0%、50代34.9%、60代21.2%、70代以上1.0%であり、男性64.7%、女性32.1%であった。回答者の属性を詳しく紹介したのは、調査対象が会員に限定されていることはいえ、本調査が幅広い立場の教職員の回答であることを示すためである。

調査では、大学の対応状況、教員・授業担当状況

務について1週間に要した平均的な時間数は、教育関連業務が約30時間（授業準備14時間、授業時間7時間、課題レポートの採点・添削7時間、学生指導・相談7時間、研究に約9時間、大学運営業務約9時間（コロナ関係以外の通常業務5時間、コロナ関連の業務2時間）となっている。授業準備時間の最長は20時間であった。なお、大学教員の業務時間については、コロナ以前と比べて、授業準備は83%が、課題・レポート採点添削は67・6%「以前より増えた」としており、自身の研究にいては67・8%が「減った」としている（教員層N=24）。遠隔授業への対応の中で、対応に多くの時間を要するを得ない状況となり、研究時間が減少したことが明確に示された。次に、透明化された

比較した。課題のフィードバックについては、「採点し、個別にコメントや添削したファイルを送し」たは44.0%、「採点し、個別に数分のフィードバックを行った」は34.9%が、「以前より多増えた」としており、個々の授業の課題に対して教員がフィードバックする（とも増えた）ように、「EMSのツール（掲示板等）を用い

つけた」が29.5%、期末試験を実施し、教員の少くはなれ最後に、学生の選考の受諾状況に対する員の受け止め方について、「授業と課題に対して意欲的取り組みでた学生の割合」を尋ねたところ、7.8割が36.2%、9.1割が30.2%であり、教員は多く

学生が意欲的に取り組

(26.9%、「変化なし」(29.1%)、「二概に言えない」(27.4%)として、学生の学習成果について評価が分かれていた。レポートや課題提出が学習成果の検証の方法とされていることと合わせて、学習成果をどのように測定し、どのように確保しているのかについて、授業担当者への戸惑いがあることが見て取れる。このことが遠く

隔授業を取り入れた大学教育が妨とすれば、2020年の緊急避難的な遠隔授業の経験で、各大学・各教員が新年度の組織的・計画的な教育運営に活かすことが求められる。本調査がその参考となれば、大学教育を対象とする学会として本願である。

なお、大学教育学会ではこの調査をもとに、2020年12月20日、文

調査報告
教職員の負担超過に対する配慮^{など}提言
大学教育学会がコロナ対応調査

況を前提に、教員の担当科目数を尋ねたところ、平均5〜6科目であった。最頻値は、単独で担当する科目数は5科目(22%)、オムニバス等で分担して担当する科目は1科目(17.9%)であった。ただし、担当科目数は個人差も大きく、単独で7科目以上担当している教員も全体の1割程度見られた。そして、教員の業務時間をみると、前期(春学期)の授業科目数は、前期(春学期)の所属機関の授業方針を尋ねたところ、遠隔授業のみ実施(す)の授業が遠隔授業と遠隔授業を併用したの50.0%、「対面実施(対面授業と遠隔授業の科目が混在)」の実験実業としての実施(残り)の授業が遠隔授業と対面授業のみ実施(す)の授業が対面授業のみ実施(す)の授業が対面

について東京大学、学経
営・政策研究センターが
2019年に行った大々
な教員調査では、学期中
の1週間の時間充の平均
は、教育15・2時間、研
究13・9時間と示されて
いる。対象が異なること
が、コロナ禍のなか
に授業に留意が必要で
あることを示しているこ
とが、コロナ禍のなか
に教育関連業務に多く
の時間を費やしたこと
が、このことは、
員の業務時間の増減を
よく行われ、どのよう
に受け止められたかを
示すために、遠隔授業を
担当した教員（N=23
4）に、遠隔授業の授業
実施方法を尋ねた結果を
紹介し、授業において
「概ね毎回、課題を出
し、提出を求める」は
47・4％、「授業時間内
に簡単な課題を課し、提
出を求める」は37・2％
が、以前よりも増え
たとしており、個々の
教員が授業課題を出すこ

る月、同国友大の学生は学習状況に対し肯定的な評価が多くなり、特定の要領が多くの生徒に「悪くなった」5・7%、「概ね言えない」19・2%。また、その頻度には差がある。他方、前期(春学期)の期末試験および成績評定は、「一期末試験を行わず、レポートと課題提出に基づいて成績をつけた」が84・5%、「一期末試験は行わず、授業で参加した授業内容に基づく参加度や授業への取

その頻度には差がある。他方、前期(春学期)の期末試験および成績評定は、「一期末試験を行わず、レポートと課題提出に基づいて成績をつけた」が84・5%、「一期末試験は行わず、授業で参加した授業内容に基づく参加度や授業への取

習を促す課題やディスカッションやアクティブラーニングを取り入れる工夫を重ねつつ、学習成果の測定に戸惑っている教員の姿である。もちろん、春間掲載されているように、遠隔授業には、教員による精粗はあるが、学生の受講態度も個人差があり、その教育の質に対する批判もある。そのため、この調査結果は、教側からみた遠隔の授業の一面だけに理解することが必要ではある。そして教育・法開発への支援、教職員の負担超過に対する配慮、教職員の研究推進のための支援の6項目からなる「コロナ禍における大学教育の質保証」についての要望」書を提出した。図表等を含めた調査結果の概要を合わせて、本学会のウェブサイト (<https://daigakuhoiku-gakkaik.or.jp/>) に掲載されているので、ご参照いただければ幸いです。(大教学会学会リササ「コロナウ